



TITLE:

<書評>増原綾子.『スハルト体制の  
インドネシア一個人支配の変容と  
一九九八年政変』東京大学出版会  
.2010,332p.

AUTHOR(S):

小西, 鉄

---

CITATION:

小西, 鉄. <書評>増原綾子.『スハルト体制のインドネシア一個人支配の  
変容と一九九八年政変』東京大学出版会.2010,332p.. 東南アジア研究  
2011, 48(4): 467-470

ISSUE DATE:

2011-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/147147>

RIGHT:

- 藤目ゆき (監修), ジョン・ローサ; アユ・ラティ; ヒルマン・ファドリ (編). 2009. 『アジア現代女性史5 インドネシア——九・三〇事件と民衆の記憶』 亀山恵理子 (訳), 明石書店. (原書: John Roosa; Ayu Ratih; and Hilmar Farid, eds. 2004. *Tahun Yang Tak Pernah Berakhir: Memahami Pengalaman Korban 65: Esai-esai Sejarah Lisan*. Jakarta: Lembaga Studi dan Advokasi Masyarakat (ELSAM), Tim Relawan untuk Kemanusiaan, Institut Sejarah Sosial Indonesia).
- Hoon, Chang-Yau. 2008. *Chinese Identity in Post-Suharto Indonesia: Culture, Politics and Media*. Eastbourne: Sussex Academic Press.
- Purdey, Jemma. 2006. *Anti-Chinese Violence in Indonesia, 1996–1999*. Honolulu: University of Hawai'i Press.
- 貞好康志. 1996. 「インドネシアにおける華人同化主義の国策化——プラナカンの志向と政治力学」『東南アジア——歴史と文化』25: 3–27.
- . 2008. 「スハルト体制の華人政策と反応——『同化』の諸含意と矛盾の循環 (1970年代までを中心に)」『華僑華人研究』5: 124–143.
- Suryadinata, Leo, ed. 1979. *Political Thinking of the Indonesian Chinese 1900–1977*. Singapore: Singapore University Press.

増原綾子. 『スハルト体制のインドネシア——個人支配の変容と一九九八年政変』 東京大学出版会, 2010, 332p.

インドネシアにおいて30年間続いたスハルトによる個人支配が、なぜスハルトの辞任というソフトランディングによって終焉を迎えたのか、またその終焉への過程の解釈は比較政治学上どのような意味をもつか、というエキサイティングな問題提起から本書の議論が展開する。

この問いに対して著者は、スハルト体制を「翼賛型」個人支配体制と位置づけて、次のような仮説を立てた。広範であったスハルトによるパトロネジ配分が大統領一族へと偏向されたことへの不

満から、改革勢力に妥協する「ハト派」が与党ゴルカルの国会議員の中に出現し、彼らと改革勢力とのコンセンサスによってスハルトの辞任が実現したとする。

この仮説を検証した議論を、各章の内容とともに紹介しよう。

第1章「スハルト体制と1998年政変をどう考えるか——問題提起と分析視角」で、著者はまず白石[1997]やAspinall[2005]などの議論を以下のようにまとめている。家産制的支配と合理的な官僚制による「開発」を特徴とするスハルト体制は、90年代に文民政治家の台頭＝軍人の地位低下と大統領一族のビジネスの急拡大により個人支配としての性格を強めた。その結果、国家と社会との間の「灰色地帯」が狭まり、98年政変が起きた。この政変では改革勢力の運動は弱く、国軍も政変を左右するような決定的な行動を取らなかったとする。

権力闘争に着目する先行研究に対して、著者は体制内「ハト派」が権力闘争の背後で改革勢力との連携と合意形成を模索していたとするAspinall[2005]の示唆を検討して、ソフトランディングが実現した過程を解き明かそうとする。

しかしその際、「ハト派」を体制内に生じさせにくいとするLinzの「スルタン支配型体制」(本書では文化的要素を排除して「個人支配」とする)モデルは、広い支持基盤をもち安定的な支配体制であったスハルト体制には適用できないと指摘する。そこで、パトロネジ配分の範囲と国家による監視・暴力のレベルとを軸に個人支配概念を四分類し、スハルト体制をパトロネジ配分が広範で監視と暴力のレベルが相対的に低い「翼賛型」の個人支配に位置付けた。

そして、これまで集票マシンにすぎず立法過程に影響力をもたなかったとされてきたゴルカルを分析の中心に据えている。ゴルカルこそ、翼賛型個人支配体制下での分配のチャネルとして政治的ダイナミズムを生み出す場だったからである。

第2章から第7章までは、時系列に沿って体制の変容と崩壊の過程を説明している。

第2章「翼賛型個人支配としてのスハルト体制」では、広範なパトロネジ配分によってスハルトが体制の支持基盤を固めた70年代の様相を描く。

スハルトはまず、政治エリートの人事とエリート間競争を利用することで政策決定への介入と自身の優越的な地位の確保を行った。また、スハルトはテクノクラートを登用して経済合理化を進める一方で、経済的パトロネジ配分も怠らなかった。国営企業の収益を予算外資金として流用し、自らのビジネス・パートナーであったリム・シュウ・リョンら華人「政商」に輸入独占権などの経済的特権を与えた。

パトロネジの配分は国軍に対しても行われ、治安維持機能とともに政治社会機能も国軍が担うとする「二重機能（dwi-fungsi）」ドクトリンがその既得権を正当化した。

さらに、学生運動、イスラーム勢力、労働組合を、ゴルカルを通して懐柔する一方で、国軍の暴力によってパトロネジ配分の偏向に不満をもつ勢力を分裂に導き、反政府運動を抑制した。

第3章「1970年代のゴルカル——模索と停滞」では、ゴルカルの与党としての組織化の過程を概観している。

国軍が64年に設置した「ゴルカル共同事務局」は、スハルト体制下の71年総選挙で大勝して「ゴルカル」に改称した。しかし、利害調整の組織的基盤や人材をもたず、また与党でありながら政策決定過程に参加できなかった。

そこで、ゴルカル中央執行部は組織整備に取り組んだ。まず、支持調達のための活動を行う人材の養成を図った。しかし、イスラーム学生協会（HMI）などの学生団体の政府への不信任は強く、人材リクルートは難航した。また、78年に中央・地方の各執行部を監督する顧問会議を設置し、スハルトは中央顧問会議議長として自ら中央執行部をコントロールする権限をもった。

しかし、依然としてゴルカルは内部の統一性と政党としての社会的基盤を欠いていた。そこでスハルトは、第4章「ゴルカルの再編と社会的エリートのリクルート」で描かれるように、83年スダル

モノを総裁に就けて組織改革を図った。その結果、中央執行部の人的構成は国軍将校から文民エリートへと大きく変化した。学生運動出身者が学生団体間・世代間の交流を、HMI出身者の増加がイスラーム志向を促し、ネットワーク的性格をもつ諸団体を通してゴルカルは社会的連続性をもった。

ゴルカルは、スダルモノ改革を通じて政府に批判的な勢力を懐柔して取り込み、体制の安定を実現したのである。

第5章「巨大与党のジレンマ——自立の試みとその挫折」によれば、一連の組織改革で巨大化したゴルカルは政府と国軍からの自立を試みた。

ゴルカルは同党派議員が政府を躊躇なく批判できる仕組みを整え、与党としての役割の向上を試みたが、スハルトの強い権限や92年総選挙への介入がこの動きを阻む。

一方、国軍が87年総選挙でのゴルカル不支持を表明したため、ゴルカルは国軍からも自立しようとする。地方議会・首長選挙でもゴルカル会派と国軍会派が対立した。

スハルトは国軍内で勢力を誇るムルダニの影響力を払拭しようと、93年に国軍司令官にフェイサル・タンジュン、ゴルカル総裁にハルモコをそれぞれ就け、国軍が嫌う技術系官僚出身のハビビとその支持母体であるイスラーム知識人協会（ICMI）に傾斜した。

さらに、スハルトは競争・対立の発生を憂慮してその意に反した議員を解任した。その結果、国軍との対抗上スハルトに依存せざるを得なくなったゴルカルの主体性は低下していった。

第6章が描く「スハルト・ファミリーの台頭とゴルカル内部の亀裂」とは、90年代のことである。

スハルトの長男バンバン・トリハトゥモジョが、90年代ゴルカル中央執行部にメンバーを送り込んでいた国軍子息会の会長に就任し、同会は政権の強力な政治基盤となった。また、スハルトの長女トゥットゥットに近いハルトノ陸軍参謀長らが国軍内でゴルカル支持を主張して、ゴルカルに対する優位を主張する親ハビビの国軍主流派と対立した。

一方、ICMIなどのイスラーム系勢力が97年総

選挙で躍進し、ゴルカル内部で国軍系グループとイスラーム系・学生活動家出身者のグループとが拮抗することとなった。

しかし、スハルトによるパトロネジ配分がトゥットットのグループに偏ったため、議員任命や閣僚ポストを獲得できなかったICMIなどが体制から離反した。国会の機能向上を図る動きもこの時期に出始めた。

第7章「1998年政変とスハルト体制の崩壊」の描写で、著者の本領が発揮される。

97年7月の通貨危機とそれへの政府対応に対する市場の嫌気から、危機前の1ドル=2,400ルピアの為替相場は98年1月には1万4000ルピアにまで急落した。

この状況の中、「改革（Reformasi）」を唱える学生運動や偏ったパトロネジ配分に不満をもつICMIのエミル・サリムなどの改革勢力と、ハルモコ議長ら国会指導部やエキ・シャフルディンらゴルカル会派議員など体制内「ハト派」とが政治改革に関する積極的な対話を通して、大統領権限抑制の必要性についての認識を共有した。

ジャカルタ暴動のような「火をつければたちまち燃え広がるような社会状態」の中で、犠牲者を出すことなく混乱した政治状況を收拾しようとした国会指導部は、スハルトの即時辞任を要求した。ゴルカル中央執行部内で優勢であった国軍子息会などの大統領派はこれを批判したが、国会ゴルカル会派ではハビビ派・改革支持グループが議論を主導し、スハルト即時辞任を国会として要求するに至った。

スハルトはギナンジャールら閣僚からも即時辞任の勧告を辞表とともに突きつけられ、ついに国会勧告を受け容れて辞任した。

この頃の国軍はというと、スハルトの女婿ブラボウォとウィラント国軍司令官との権力闘争に明け暮れ、政治変動で主導権を握る機会を失っていたのであった。

終章「個人支配の終焉とインドネシアの民主化一敗者なき体制転換」では、スハルト辞任後に権力の空白状況が発生しなかったこと、「完全な勝

者」「完全な敗者」の不在、議会手続きの尊重への政治エリート間での合意の存在、といった3つの要因が民主的体制への転換を可能にした、と分析している。その際、出身団体を同じくする体制内外の者の間での日常的コミュニケーションが重要な役割を果たしたとして、本書の議論を締めくくっている。

ここで、本書のインドネシア政治研究における視点を先行研究との比較を通して吟味したい。

まず、民主化後のパトロン・クライアント関係に基づく政治の継続と暴力による紛争解決（＝法の支配の機能不全）を示唆している点で、市場が政治的に構築されて自由主義が歪んだとするRobison and Hadiz [2004] や Rosser [2002] などの見解に近いといえる。ただし、スハルト期に実業家として台頭し、その後のユドヨノ第一次政権で入閣し経済成長を推し進めた政治家が98年政変でどのような動向をしていたのかが明らかでなく、その後の政治状況への示唆を見出せない。すなわち、経済政策に大きな影響力を持ったユスフ・カラ（のちに副大統領）らの動向に立ち入っていないことは心残りである。

また、体制内「ハト派」と改革勢力との間の合意の重要性を強調するあまり、ギナンジャールら経済閣僚の位置づけが不明瞭である。Robison [1986] や Kawamura [2008] がいうように、インドネシアの経済政策はプリブミ企業の底上げを図るナショナリズムと市場原理を重視する自由主義との間を揺れ動いてきた。両者のバランスをとりながら、スハルトはパトロネジの配分とその偏向を行ってきた。ゆえに、プリブミ企業の育成を図ることでゴルカル内のプリブミ実業家からの支持を獲得し、ウイジョヨ・ニティサストロら自由主義勢力に対抗しつつスハルトの信頼を維持してきたギナンジャールら経済閣僚の動向について深く追究すべきである。そうでなければ経済閣僚の辞表の提出が、それまで頑なに辞任勧告に抵抗してきたスハルトの翻意を促す決定打となったことを説明できない。

しかし、特筆すべきは本書がもつ権威主義政治の分析への新たな視点である。比較政治学上の「個

人支配」概念を「アメ」(パトロネジ)と「ムチ」(暴力・監視)の配分の態様から捉え直した点は、これまでの権威主義政治の研究になかった切り口である。

同時に、本書は民主化分析に関しても新機軸を打ち出した。これまでのインドネシアの民主化研究はエリート間での利害調整で民主化を説明するものであった。たとえば、Robison and Hadiz [2004] は民主化過程での政治経済エリートのフォーマル・インフォーマルなつながりとその再編を明らかにし、Slater [2004] は政治エリートによるカルテル政治を論じた。これに対して本書は、パトロネジ配分のチャンネルとして体制の安定をもたらしたゴルカルが、経済危機後にはパトロネジ配分偏向に不満を抱く民衆と体制内エリートとのコミュニケーションのチャンネルとしても機能し、皮肉にも体制崩壊をもたらしたとする。体制自体がいわば時限爆弾を内包していたことを新たに指摘したといえよう。

インドネシアに限らず、権威主義からの民主化というレジームチェンジを経た途上国の政治体制を分析する上で、本書は欠かせない一冊である。

(小西 鉄・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

#### 参考文献

- 白石 隆. 1997. 『スカルノとスハルト——偉大なインドネシアをめざして』 岩波書店.
- リンス, J. 1995. 『全体主義体制と権威主義体制』 高橋進 (監訳), 陸月規子; 村上智章; 黒川敬吾; 木原滋哉 (訳), 法律文化社.
- Aspinall, E. 2005. *Opposing Suharto: Compromise, Resistance, and Regime Change in Indonesia*. California: Stanford University Press.
- Kawamura, K. 2008. *Indonesia's Development Policy in Historical Perspective*. Background Paper No. 2 for JICA-IDE Joint Workshop on Indonesia's Development Strategy and Future Direction of JICA's Assistance in Indonesia. Jakarta.
- Robison, R. 1986. *Indonesia: The Rise of Capital*. (Asian Association of Australia, Southeast Asia Publications Series No. 13) Sydney: Allen & Unwin.

Robison, R.; and Hadiz, Vedi R. 2004. *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of an Oligarchy in an Age of Markets*. London and New York: Routledge Curzon.

Rosser, A. 2002. *The Politics of Economic Liberalization in Indonesia: State, Market, and Power*. Surrey: Curzon Press

Slater, D. 2004. Indonesia's Accountability Trap: The Party Cartels and Presidential Power after Democratic Transition. *Indonesia* 78 (October): 61–92.

|| Rachel V. Harrison and Peter A. Jackson, eds. *The Ambiguous Allure of the West: Traces of the Colonial in Thailand*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2010, 268p. ||

Thirty two years ago Benedict Anderson penned one of the most influential essays in the history of Thai studies: “Studies of the Thai State, the State of Thai Studies.” The essay was published less than two years after one of the most traumatic incidents in Thai political history: the October 6, 1976 massacre of leftist students by security forces and militias with close links to the Palace. This event partly accounts for the essay's iconoclastic tone. In the essay Anderson controversially turns some of the most cherished axioms about Thailand on their head, including the role of colonialism in Thai history: rather than being the only country in Southeast Asia to escape colonial rule Anderson argues that Siam was in fact indirectly colonized, and unfortunately so since it “retarded the development of the Siamese nation”; the monarchy was a “modernizing” force only in the same sense as the European colonial powers in Southeast Asia were modernizers; and the “success” of Siam's leadership, both the Chakri kings during the absolutist era and the military dictatorship under Sarit and his successors, was due to Western “imperial pacification” of SEA during the colonial era and the Cold War.

It was thus with some eagerness that this reviewer received Harrison and Jackson's edited volume of